

平成25年度事業報告

公益社団法人 国際農業者交流協会は我が国農業の中核的推進力となる担い手の育成、人材育成による農業分野における国際貢献、国際競争力を備えた農業経営体の確立及び農業者レベルの相互理解と友好親善の推進を図ることを目的として、

農業研修生の海外派遣事業

海外農業研修生の受入事業

農業経営研究活動の推進事業等

を本会会員、各都道府県当局及び関係支援団体等の協力を得て、平成25年度の事業として実施した。

1. 会 議 (法人)

一般社団法人および一般財団法人に関する法律及び本会の定款に基づき、次のとおり会議を開催した。

(1) 総 会

ア. 平成25年度通常総会

平成25年6月14日、日本青年館において開催し、下記事項について付議議決した。

第1号議案 平成24年度事業報告及び収支決算(案)について

第2号議案 役員を選任(改選)について

第3号議案 会務運営その他について

(2) 理 事 会

ア. 平成25年度第1回通常理事会

平成25年5月23日、日本青年館において開催し、下記事項を付議議決した。

第1号議案 平成25年度通常総会提出議案

議案1 平成24年度事業報告及び収支決算(案)について

議案2 役員を選任(改選)について

議案3 会務運営その他について

第2号議案 賛助会員について

第3号議案 協会の事業運営等について

イ. 平成25年度第2回通常理事会

平成25年8月29日、日本青年館において開催し、下記事項を付議議決した。

第1号議案 会員の動向について

第2号議案 協会の事業運営等について

ウ. 平成25年度第3回通常理事会

平成25年11月28日、日本青年館において開催し、下記事項について付議議決した。

第1号議案 会員の動向について

- 第2号議案 平成25年度事業計画及び収支予算の一部変更について
- 第3号議案 協会の事業運営その他について

エ. 平成25年度第4回通常理事会

平成26年2月27日、日本青年館において開催し、下記事項について付議議決した。

- 第1号議案 平成26年度事業計画及び収支予算について
- 第2号議案 会員の動向について
- 第3号議案 役員損害賠償責任保険について
- 第4号議案 協会の事業運営等について

2. 農業研修生海外派遣事業（公1）

欧米先進諸国における農業実習や学習を通じて、優れた農業技術、経営管理、販売技術等を修得させ、国際社会に精通した我が国農業・農村を担う人材を育成することを目的に農業研修生海外派遣事業を次のとおり実施した。

（1）国内業務

ア. 募集及び選考

平成25年4月1日から8月31日まで、更に二次募集を10月25日までとして、各都道府県、正会員（都道府県組織）及び関係諸機関の協力を得て募集を行ない、合計109名の応募があった。

選考は、平成25年9月16日、17日及び11月1日に東京都内でそれぞれ筆記試験（基礎英語、農業一般、作文）及び面接審査を実施し、合格者96名を決定した。

イ. 講習

（ア） 欧州各国派遣研修生36名に対する事前講習を平成25年10月13日から27日までの15日間、茨城県にて実施した。また出発時講習を平成26年2月25日から3月2日までの6日間、33名に対して東京にて実施した。

（イ） 米国派遣研修生に対する事前講習を平成25年11月2日から16日まで茨城県にて29名、11月10日から24日まで大分県にて18名を対象に、それぞれ15日間実施した。またグループライダー講習を平成26年3月19日から20日、出発時講習を3月20日から21日まで40名を対象に東京にて実施した。

（ウ） アプレントィスシップ研修生20名に対し、オリエンテーションを平成26年2月26日から28日までの3日間、東京にて実施した。

ウ. 国内農家研修

平成24年度アプレントィスシップ研修生12名及び延期者4名に対し、4月1日より約10ヶ月間の国内農家研修を実施した。

また、25年度派遣研修生の内、農作業経験が不足している者に対し、国内での農家研修を斡旋した。

エ. 派遣

平成25年度内に派遣した研修生は次のとおり。

派遣事業名	派遣人員	派遣日
デンマーク	2名	平成26年3月2日
ドイツ	10名	平成26年3月2日
スイス	8名	平成26年3月2日
オランダ	12名	平成26年3月2日
計	32名	

なお3月22日に渡航予定であった米国研修生40名は、入国査証発給許可書の遅延により平成26年度に派遣を延期した。

オ. 帰国

海外での研修課程を終了し帰国した研修生に対し、東京において報告会等の行事を2日間実施した。

平成25年度に帰国した研修生は次のとおりである。

派遣事業名	帰国人員	帰国日
平成23年度米国（コンビネーション）	62名	平成25年10月10日
平成24年度デンマーク	2名	平成26年3月24日
平成24年度ドイツ	12名	平成26年3月24日
平成24年度スイス	10名	平成26年3月24日
平成24年度オランダ	10名	平成26年3月24日
計	96名	

(2) 海外業務

渡航中の研修生に対し、米国及び欧州支部は派遣先国の受入団体、政府機関、各大学等の教育研修施設、受入農場等と連携して、農場実習、学課研修、見学旅行等を含め、現地における研修生の指導を行った。

3. アジア農業青年人材育成事業（公1）

アジアの農業・農村を担う人づくりを支援し、彼我両国農業者の相互理解と友好親善の増進に寄与することを目的に、農林水産省の補助事業「アジア食料生産力向上農業人材育成事業」に応募し、次の事業を実施した。

(1) 農業青年人材育成事業

平成25年5月11日から平成26年3月20日の期間で受入れ、基礎研修、農家研修、学課研修、地方研修及び最終研修を実施した。

なお、国の予算成立が遅れたため、来日時期を当初予定より1カ月遅らせると共に基礎研修は独自の事業として実施した。また、タイ、インドネシア、マレーシア研修生の内それぞれ1名が期間途中で研修を断念し帰国した。

受入国及び農家研修の配属県は次のとおり。

受入国	人員	配属県
タイ	14名	岩手(1) 埼玉(5) 神奈川(2) 長野(5) 三重(1)
インドネシア	17名	栃木(1) 福井(5) 愛知(4) 奈良(2) 和歌山(3) 広島(2)
マレーシア	7名	福島(1) 千葉(1) 神奈川(2) 山梨(1) 静岡(1) 福岡(1)
フィリピン	12名	宮城(1) 千葉(2) 埼玉(1) 富山(1) 兵庫(2) 愛媛(2) 熊本(2) 宮崎(1)
計	50名	

(2) 研修生フォローアップ事業

本邦での研修効果を評価するために専門家を平成25年12月2日より7日までの6日間マレーシアに派遣し、帰国研修生の営農状況などの調査及び助言・指導をした。

また、帰国直前の研修生及び平成20年度研修生の全員に対してアンケート調査を実施し、研修の成果を取りまとめた。

4. 欧州農業研修生受入事業（公1）

農業研修生欧州派遣国との相互交換として、欧州諸国から研修生を受入れ、農家研修等を通じ、彼我両国農業者の相互理解と友好親善の増進に寄与することを目的に、次のとおり実施した。

研修期間	受入人数	受入対象国	来日	帰国
1年	5名	ドイツ	平成25年4月19日	平成26年3月19日

なお、内3名は中途にて帰国した。

5. 海外農村開発支援事業（公1）

(1) 安全野菜栽培技術普及プロジェクト

フィリピンにおける土づくり・安全野菜栽培技術（SAVERS）を普及させるため、専門家や本会職員を派遣し、フィリピン国ベンゲット州政府等の協力を得て、生産技術及び販売方法などの指導を行なった。

また、技術の普及を促進するため、現地関係者を本邦へ招へいし、それぞれ研修を行なった。なお本事業は「JICA草の根技術協力事業」により実施した。

対象	人数	内容	期間
農民	21名	農家実務研修	平成25年4月10日～11月20日
技術指導者	1名	生産販売研修	平成25年4月10日～7月8日
行政	9名	視察研修	平成25年9月22日～28日
研究者	2名	セミナー	平成25年11月9日～15日
農民	10名	農家実務研修	平成26年3月5日～（11月） （到着時研修を本年度中に行い、26年度に実務研修を行う）

(2) 安全農畜産業技術普及支援プロジェクト

フィリピン国政府機関（PCAF）及び長野県南牧村の協力を得て、フィリピン国内に安全な農畜産技術を広めるため、専門家や本会職員を現地に派遣して事業を開始する共に、関係者を平成25年12月9日から15日まで2名、平成26年1月25日から2月2日まで3名をそれぞれ本邦に招聘して研修を行った。

なお、本事業は「JICA草の根技術協力（地域経済活性化特別枠）」に採択され、平成25年12月より実施した。

6. アセアン農業者人材育成支援事業（公1）

農業青年人材育成事業の充実強化を図るため、次の事業を実施した。

(1) 研修生受入事業

海外農村開発支援事業を定着させるため、ベンゲット州政府を通じて農業者を招聘し長期間に及ぶ研修事業を実施した。

なお、本年度は来日及び到着時研修を実施、次年度に技能実習制度を活用した実務研修を行う予定である。

研修生数：14名

期 間：平成26年3月5日～平成29年3月

(2) アジア農村青年育成協議会との協力体制

協議会の事務局運営を行なうと共に構成団体と連携して情報収集などを行った。

7. 組織活動推進事業（他1）

都道府県会員組織の組織活動を推進するための事業を実施した他、組織が実施する事業の一部を受託して業務遂行に協力するなど、組織活動を支援した。

(1) 国際化対応営農研究事業

「農業・農村の担い手」を課題とし、海外の農業について豊富な体験を有する海外農業研修体験者を中心に、地域の農業者或いは新たに農業を始めようとする若者等に参加を呼びかけてブロック別の国際化対応営農研究会を開催した。

またそれに併せてブロック内組織会長会議を開催した。

ブロック	開催県	開催日
北海道・東北	岩手県	平成26年 1月29日～30日
関東甲信静越	栃木県	平成25年11月27日～28日
東海近畿北陸	兵庫県	平成26年 2月12日～13日
中国・四国	香川県	平成26年 1月24日～25日
九州・沖縄	宮崎県	平成25年11月11日～12日

(2) 新潟県組織アセアン研修生受入事業〔受託事業〕

新潟県組織が実施したアセアン研修生受入事業の一部を受託し、インドネシア研修生7名に対して到着時基礎研修を行なった。

(3) 国際農友会の支援

海外研修生OB・OGの全国組織である国際農友会の事務局運営を行なった。

8. 情報・サービス事業（他2）

本会の各県会員組織及びそれらの会員並びに関係団体等を対象に次の事業をおこなった。

(1) 情報誌「The New Farmers」を平成25年7月及び平成26年1月の2回発行した。

(2) 海外農業視察・研修等の企画・実施

欧州及び米国派遣研修生父兄による現地訪問団をそれぞれ企画・実施した他、関係団体が実施した米国視察研修、個人的に行ったスイスのチーズ研修・カナダ農業研修等に対する便宜供与を行った。

(3) 求人・求職支援（無料職業紹介事業）

研修生の進路指導及び会員への便宜供与を目的に事業を行なった。

(4) 技術書など書籍の販売

研修生の教材である技術書等の書籍を希望者に配布した。

(5) 都道府県、関係団体、会員などへの便宜供与、その他

9. 国際協力（他2）

本会事業の充実発展と国際社会への協力、貢献を可能な限り図るため、次の事業を行った。

(1) 海外諸機関との提携及び協力の強化等

オランダ事業担当者及びアセアン事業関係者等が来日、情報交換を行なった。

(2) 海外関係諸国の本会事業関係者の来訪に対しての便宜供与

タイ国タマサート大学農業研修及び事業関係者等への便宜供与を行なった。

10. 国際農業交流事業推進基金の管理運営（他1）

(1) 本会及び会員組織の充実及び事業の拡大を計るために造成した国際農業交流事業推進基金を効果的に運営するため、管理運営委員会と連携して管理運営を行なった。

(2) 国際農友会及び営農研究会開催県への助成をした。

(3) 研修生サポート資金の選考会を平成25年12月に開催し、特待生12名を決定し、資金の貸付を行なった。

(4) 農林中金スカラシップの選考会を平成25年12月に開催し、奨学生10名を決定し、資金の給付を行なった。

11. 特別会計事業

次のとおり、特別会計事業を行った。

(1) 農業研修生国際交流事業特別会計事業

（農業研修生国際交流関係にかかわる特別会計）

(2) 国際農業交流事業推進基金特別会計事業

（帰国者組織の活動強化するための基金造成にかかわる特別会計）

(3) 研修生サポート資金特別会計事業

（海外派遣農業研修生への奨学金制度にかかわる特別会計）

附属明細書（事業報告関係）

平成26年3月31日現在

1. 正会員：44団体

2. 賛助会員

団体：7団体

個人：174名

3. 役員（理事・監事）

役職名	氏名	備考
会長（非常勤）	石井清	前J A神奈川中央会会長
副会長（非常勤）	野中和雄	農政調査会会長 (構造改善局長)
常務理事（常勤）	伊藤友春	国際農業者交流協会事務局長
理事（非常勤）	今関輝章	全国酪農協会常務理事
理事（非常勤）	杉本明雄	富山県国際農業交流協会会長
理事（非常勤）	鈴木俊	東京農業大学名誉教授
理事（非常勤）	関康洋	全国農業改良普及支援協会副会長
理事（非常勤）	五月女昌巳	大日本農会常務理事
理事（非常勤）	檜垣真城	愛媛県国際農業者交流協議会会長
理事（非常勤）	星智宏	宮城県国際農友会会長
理事（非常勤）	本間惇	前東京国際農業者協会会長
理事（非常勤）	松本広太	全国農業会議所専務理事
理事（非常勤）	宮迫泰倫	前かごしま国際農友会会長
理事（非常勤）	谷口肇	全国農業協同組合中央会常務理事
監事（非常勤）	江間哲郎	森田公認会計事務所
監事（非常勤）	平井貞夫	滋賀県国際農友会顧問